

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年12月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第15期第1四半期（自平成29年8月1日至平成29年10月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社プラス |
| 【英訳名】 | Brass Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 河合 達明 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県名古屋市西区名駅二丁目34番1号 |
| 【電話番号】 | 052-571-3322 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 河合 智行 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県名古屋市西区名駅二丁目34番1号 |
| 【電話番号】 | 052-571-3322 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 河合 智行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 第1四半期累計期間 | 第15期 第1四半期累計期間 | 第14期 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年8月1日 至平成28年10月31日 | 自平成29年8月1日 至平成29年10月31日 | 自平成28年8月1日 至平成29年7月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,196,688 | 2,474,445 | 8,966,816 |
| 経常利益 (千円) | 340,049 | 228,607 | 792,933 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 207,894 | 136,558 | 495,208 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 471,740 | 534,556 | 534,556 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,397,600 | 5,709,300 | 5,709,300 |
| 純資産額 (千円) | 2,740,179 | 3,232,591 | 3,153,126 |
| 総資産額 (千円) | 7,412,701 | 8,985,846 | 8,462,262 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 37.19 | 23.92 | 88.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 10.00 |
| 自己資本比率 (%) | 37.0 | 36.0 | 37.3 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成28年11月1日付及び平成29年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 第14期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当が2円50銭含まれております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果もあって企業収益の回復基調が続き、個人消費についても雇用・所得環境の改善から緩やかに持ち直しております。世界経済におきましても、欧州、米国及び中国を始めとするアジア新興国等の内需や輸出が好調に推移するなど、景気は総じて底堅く推移しました。

当社が属するウエディング業界におきましては、少子化の進展・結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかな減少傾向にあります。一方で、ハウスウエディングの需要は底堅く推移し挙式・披露宴にかかる費用は年々増加傾向にあります。

このような環境の中、当社は「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」との企業理念に基づき、一軒家を完全貸切り、施設全体を利用した多彩な演出を実現、自宅にお客さまを招く感覚で挙式・披露宴を挙げることができる仕組みを確立しております。同業他社の多くは、複数のパーティ会場を施設内に設け、1日何組ものお客さまを扱いますが、当社はすべての会場を「1チャペル・1パーティ会場・1キッチン」とし、貸切の贅沢感を重視しております。また、結婚式場としては小型店舗のため、用地確保の難しい大都市から、人口が比較的少ない郊外においても出店を可能とし、事業展開をしております。

店舗展開につきましては、平成29年10月に「オリゾンブルー（静岡県沼津市）」をグランドオープンいたしました。当第1四半期累計期間におきましては、「オリゾンブルー（静岡県沼津市）」の出店費用48,500千円（主に備品消耗品費）計上したことに加え、既存店の将来収益拡大を目的とした改修工事28,588千円も実施いたしました。また、来期以降のオープンに向けた候補地の選定を進めるなど、さらなる事業エリア拡大に向け人員補充を行い、人件費は前年同期70,106千円増加しております。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,474,445千円（前年同期比12.6%増）、営業利益224,023千円（前年同期比34.3%減）、経常利益228,607千円（前年同期比32.8%減）、四半期純利益136,558千円（前年同期比34.3%減）となり利益面で前年を下回る結果となりました。

なお、当社はウエディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、8,985,846千円（前事業年度末比523,583千円増）となりました。これは主に、現金及び預金（前事業年度末比162,423千円増）、有形固定資産（前事業年度末比297,557千円増）が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、5,753,254千円（前事業年度末比444,118千円増）となりました。これは主に、買掛金（前事業年度末比113,995千円増）、短期借入金（前事業年度末比250,000千円増）及び前受金（前事業年度末比91,033千円増）が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、3,232,591千円（前事業年度末比79,465千円増）となりました。これは、四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金（前事業年度末比79,465千円増）が増加したことによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,400,000 |
| 計 | 18,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年10月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年12月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 5,709,300 | 5,709,300 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 5,709,300 | 5,709,300 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成29年8月1日～ 平成29年10月31日 | - | 5,709,300 | - | 534,556 | - | 514,556 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,708,400 | 57,084 | 単元株式数 100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,709,300 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 57,084 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年7月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年10月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 712,832 | 875,256 |
| 売掛金 | 27,651 | 34,981 |
| 商品 | 40,644 | 54,558 |
| 貯蔵品 | 45,305 | 51,853 |
| 前払費用 | 78,573 | 77,833 |
| 繰延税金資産 | 29,839 | 36,658 |
| その他 | 1,186 | 1,259 |
| 貸倒引当金 | 6,111 | 6,974 |
| 流動資産合計 | 929,921 | 1,125,426 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 8,200,027 | 8,751,029 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 2,514,611 | 2,613,572 |
| 建物(純額) | 5,685,416 | 6,137,457 |
| 構築物 | 764,455 | 824,925 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 386,690 | 397,348 |
| 構築物(純額) | 377,764 | 427,576 |
| 機械及び装置 | 657 | 657 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 611 | 622 |
| 機械及び装置(純額) | 46 | 34 |
| 車両運搬具 | 25,979 | 25,979 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 17,473 | 18,313 |
| 車両運搬具(純額) | 8,505 | 7,665 |
| 工具、器具及び備品 | 818,787 | 916,586 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 537,564 | 561,988 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 281,222 | 354,597 |
| 土地 | 58,860 | 81,608 |
| 建設仮勘定 | 307,699 | 8,130 |
| 有形固定資産合計 | 6,719,514 | 7,017,071 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 53,530 | 50,808 |
| ソフトウェア | 17,815 | 17,524 |
| その他 | 8,553 | 8,322 |
| 無形固定資産合計 | 79,899 | 76,654 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 30 | 30 |
| 差入保証金 | 368,667 | 393,519 |
| 長期前払費用 | 52,662 | 51,131 |
| 繰延税金資産 | 309,799 | 320,245 |
| その他 | 1,767 | 1,767 |
| 投資その他の資産合計 | 732,927 | 766,694 |
| 固定資産合計 | 7,532,340 | 7,860,420 |
| 資産合計 | 8,462,262 | 8,985,846 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年7月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年10月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 303,917 | 417,913 |
| 短期借入金 | - | 250,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 34,200 | 29,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 896,474 | 891,506 |
| 未払金 | 326,134 | 352,717 |
| 未払費用 | 75,091 | 103,469 |
| 未払法人税等 | 226,311 | 121,311 |
| 未払消費税等 | 53,952 | 24,983 |
| 前受金 | 246,223 | 337,257 |
| その他 | 41,363 | 32,561 |
| 流動負債合計 | 2,203,670 | 2,560,920 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,500 | - |
| 長期借入金 | 2,559,466 | 2,623,933 |
| 退職給付引当金 | 50,459 | 52,905 |
| 資産除去債務 | 313,040 | 335,495 |
| その他 | 180,000 | 180,000 |
| 固定負債合計 | 3,105,465 | 3,192,334 |
| 負債合計 | 5,309,136 | 5,753,254 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 534,556 | 534,556 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 514,556 | 514,556 |
| その他資本剰余金 | | |
| 自己株式処分差益 | 60,705 | 60,705 |
| 資本剰余金合計 | 575,261 | 575,261 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,043,309 | 2,122,774 |
| 利益剰余金合計 | 2,043,309 | 2,122,774 |
| 株主資本合計 | 3,153,126 | 3,232,591 |
| 純資産合計 | 3,153,126 | 3,232,591 |
| 負債純資産合計 | 8,462,262 | 8,985,846 |

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2,196,688 | 2,474,445 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 29,390 | 40,644 |
| 当期商品仕入高 | 837,444 | 937,047 |
| 合計 | 866,834 | 977,692 |
| 他勘定振替高 | 8,333 | 9,629 |
| 商品期末たな卸高 | 36,163 | 54,558 |
| 商品売上原価 | 822,338 | 913,504 |
| 売上総利益 | 1,374,349 | 1,560,940 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,033,160 | 1,336,917 |
| 営業利益 | 341,189 | 224,023 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 5 |
| 受取賃貸料 | 5,964 | 7,101 |
| その他 | 1,148 | 3,197 |
| 営業外収益合計 | 7,121 | 10,304 |
| 営業外費用 | | |
| 社債利息 | 296 | 136 |
| 支払利息 | 6,683 | 5,578 |
| その他 | 1,282 | 5 |
| 営業外費用合計 | 8,262 | 5,720 |
| 経常利益 | 340,049 | 228,607 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,658 | 3,975 |
| 特別損失合計 | 1,658 | 3,975 |
| 税引前四半期純利益 | 338,390 | 224,632 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 143,339 | 105,339 |
| 法人税等調整額 | 12,842 | 17,264 |
| 法人税等合計 | 130,496 | 88,074 |
| 四半期純利益 | 207,894 | 136,558 |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日) |
|--------|--|--|
| 減価償却費 | 114,303千円 | 152,561千円 |
| のれん償却額 | - | 2,721 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成28年10月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 27,952 | 利益剰余金 | 20 | 平成28年7月31日 | 平成28年10月27日 |

(注)平成28年10月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額は、東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックス上場記念配当であります。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成29年10月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,093 | 利益剰余金 | 10 | 平成29年7月31日 | 平成29年10月31日 |

(注)平成29年10月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額は、普通配当7円50銭と東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部への市場変更記念配当2円50銭の合計10円00銭であります。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ウエディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 37円19銭 | 23円92銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 207,894 | 136,558 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 207,894 | 136,558 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,590,400 | 5,709,300 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年11月1日付及び平成29年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月14日

株式会社プラス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラスの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラスの平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。